

講義・演習概要

(シラバス)

法制集中研修

第2期

【令和5年12月6日～令和5年12月25日】

法制集中研修第2期 シラバス一覧

	番号	課目	担当講師		初回	頁
	1	憲法	渋谷 秀樹	立教大学名誉教授	12月12日	1
	2	民法	滝沢 昌彦	法政大学法学部教授	12月15日	1
	3	行政法	野口 貴公美	一橋大学大学院法学研究科教授	12月7日	2
	4	地方自治制度	板垣 勝彦	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授	12月7日	3
	5	地方公務員制度	長岡 丈道	自治大学校教授	12月8日	3
	6	地方税財政制度	井上 靖朗	自治大学校部長教授	12月6日	4

1-1 憲法	
担当講師	渋谷 秀樹（立教大学名誉教授）
プロフィール	昭和 53 年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和 59 年 3 月 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程満期退学 平成 8 年 1 月 大阪府立大学経済学部教授 平成 9 年 4 月 明治学院大学法学部教授 平成 12 年 4 月 立教大学法学部教授 平成 16 年 4 月 立教大学大学院法務研究科教授 令和 2 年 3 月 立教大学定年退職
講義の内容	憲法の理論体系は憲法の内容・基本原理に関する「憲法総論」、人権の内容・保障の範囲・通則に関する「人権総論」、身体の所在・経済生活・精神生活・共同生活の諸権利に関する「人権各論」、権力分立原理・統治機構通則に関する「統治機構総論」、中央政府と地方政府の組織・活動に関する「統治機構各論」から構成される。講義は、第 1 時限・憲法総論、第 2 時限・人権総論、第 3～4 時限・人権各論、第 5～6 時限・統治機構総論・各論の予定。
事前課題・持ち物など	事前に『E-learning「憲法」』を視聴した上で、憲法の入門書・渋谷秀樹著『憲法への招待』（新版，2014 年，岩波新書）を読んでおくこと。
教科書	渋谷秀樹著『憲法』（第 3 版，2017 年，有斐閣），渋谷秀樹編著『憲法判例集』（第 12 版，2022 年，有斐閣），渋谷秀樹著『憲法への招待』（新版，2014 年，岩波新書）
参考図書	コンパクトな憲法の逐条解説・渋谷秀樹著『憲法を読み解く』（2021 年，有斐閣）。

1-2 民法	
担当講師	滝沢 昌彦（法政大学 法学部教授）
プロフィール	一橋大学法学部を卒業後、1983 年 4 月より司法修習生（第 37 期）。1985 年 4 月に一橋大学法学部助手となり、専任講師等を経て 2023 年 4 月より現職。
講義の内容	民法は、契約の締結をはじめとして地方公共団体の実務と密接な関係がある。本講義では、民法にかかる知識や考え方のうち、地方公務員が実務を行う上で必要な分野に絞って修得することをねらいとする。 第 1 講 序：民法の歴史 民法の構成：物権と債権 第 2 講 人：能力者制度と代理 法人：法人制度と会社制度 第 3 講 物権総論：物権的請求権と物価変動 物権各論：占有権、所用権、用益物権、担保物権 第 4 講 契約総論：契約の成立、契約の効力、契約違反 契約各論：売買、賃貸借、その他 第 5 講 契約以外から生じる債務：事務管理、不当利得、不法行為 時効：取得時効、消滅時効
事前課題・持ち物など	なし
教科書	配布レジュメ

1-3 行政法	
担当講師	野口 貴公美 (一橋大学大学院 法学研究科 教授)
プロフィール	法政大学社会学部助教授、中央大学教授を経て現職。現在、総務省行政不服審査会委員、国土交通省社会資本整備審議会委員、東京都税制調査会委員、等。
講義の内容	<p>行政法（総論、救済法）の基礎について、「裁判判決で学び、個別法で考える」授業です。公務員として接する諸問題・諸課題について、行政法を用いて考える習慣を身につけ、行政法的な解決策を見つけ出すことができる力が身につくような授業にしていきたいことが、授業のねらいです。</p> <p>授業の予定は以下の通りです。予定表中のSは『ストゥディア』の該当章、50は『判例 50』の該当判例になります。自習の際の参考にしてください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1・行政法の概観 (S:0章/1章/2章) (50:01～06) 2・行政法関係の問題解決(1)—訴訟による救済 (S:10章/11章) (50:24/25) 3・行政法関係の問題解決(2)—行政訴訟 (S:10章/11章) (50:26～33) 4・行政法関係の問題解決(3)—金銭的救済 (S:12章/13章) (50:42～50) 5・政策実現手法 (1) —行政行為 1 (S:4章) (50:07～10) 6・政策実現手法 (2) —行政行為 2 (S:4章) (50:11～13) 7・政策実現手法 (3) —実効性確保 (S:7章) (50:20/21) 8・政策実現手法 (4) —行政手続 (S:8章) (50:22/23) 9・第8回までのまとめ、行為形式論補足 (S:3章/5章/6章/補章) (50:14～19) 10・政策実施手法と実効性確保 (1) —行政行為をめぐる問題 11・政策実施手法と実効性確保 (2) —行政立法をめぐる問題 12・政策実施手法と実効性確保 (3) —行政指導をめぐる問題
事前課題・持ち物など	指定教科書については、講義前に該当箇所を勉強しておいて下さい。行政法初学者は、『ストゥディア』を一度「通読」しておくことを推奨します。講義時には、受講者からの回答を求める方式（ソクラテスメソッド）をとる予定です。
教科書	野呂充ほか『行政法（ストゥディア）第3版』（有斐閣、2023年）、大橋真由美ほか『行政法判例 50!』（有斐閣、2017年）、講義時配布レジュメ
参考図書	
参考図書	「民法入門」（川井 健著：有斐閣）

1-4 地方自治制度	
担当講師	板垣 勝彦（横浜国立大学教授）
プロフィール	福島市生まれ。東京大学法学部卒業、東京大学法科大学院修了。東京大学大学院法学政治学研究科助教などを経て、現職。
講義の内容	地方自治の基本法である地方自治法を中心として、戦後から現在に至る地方自治制度に関する理解を深める。地方自治の歴史、普通地方公共団体と特別地方公共団体、国からの関与、自治体の組織（長と議会）、住民訴訟、財産の管理などを扱う。
事前課題・持ち物など	事前課題は特に指定しませんが、復習として、個人ホームページの動画を活用してください。 https://kibatai2004.com/localgovernmentlaw/
教科書	『自治体職員のための ようこそ地方自治法 [第3版]』（第一法規、2020年）
参考図書	『条例づくり教室』（ぎょうせい、2023年）、『地方自治法の現代的課題』（第一法規、2019年）、『都市行政の変貌と法』（第一法規、2023年）

1-5 地方公務員制度	
担当講師	<small>ながおか たけみち</small> 長岡 丈道（自治大学校教授）
プロフィール	平成15年 総務省入省 総務省のほか、和歌山県庁、富山県庁、鳥取県庁、在サンフランシスコ日本国総領事館等で勤務。令和5年7月より現職。
講義の内容	基本法である地方公務員法を中心に、地方公務員にも適用される労働関係法制についても触れつつ、地方公務員制度全体を概観していく。あわせて、重要な判例や定年の引上げ、会計年度任用職員の創設等の制度改正の動向も解説する。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	・講義テキスト、講義レジュメ、地方自治小六法（令和5年版）
参考図書	・猪野積『地方公務員制度講義（第8版）』（第一法規）

1-6 地方税財政制度	
担当講師	井上 靖朗 (いのうえ やすろう) 自治大学校部長教授
プロフィール	平成 10 年、自治省 (当時) 入省。総務省のほか、山形県、奈良県、さいたま市、鳥取県、国土交通省、地方公共団体金融機構で勤務。令和 3 年 7 月より自治大学校研究部長、同 4 年 7 月より現職。
講義の内容	地方税財政制度について、地方財政の意義・機能、地方財政計画国と地方の財政関係といったマクロの仕組みと、地方税、地方交付税、地方債や予算・決算、地方公営企業、財政健全化制度といったミクロの仕組みを学びます。その際、受講生が自らの業務や自治体の現状と関連付けて、地方財政に関する考えを深めることを目指します。
事前課題・持ち物など	事前の e ラーニング学習について、事前確認テストで全問正解の章は視聴を省略できることとされているが、時間に余裕があれば視聴することが望ましい。講義の中では、各自治体の決算カードを用いる (詳細は講義において指示する)
教科書	講義レジュメと『地方財政学 機能・制度・歴史』(2022 年、小西砂千夫著、有斐閣)を用いる (小西先生の本は第 2 部課程の「自治体の財政運営」の講義でも教科書として用いられる)
参考図書	『新版 基本から学ぶ地方財政』(2018 年、小西砂千夫著、学陽書房) 『日本の地方財政第 2 版』(2020 年、神野直彦・小西砂千夫著、有斐閣) 『地方交付税を考える—制度への理解と財政運営の視点』(2018 年、黒田武一郎著、ぎょうせい)

法制集中研修 第2期 Syllabus

作成：自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部直通)

FAX (042) 540-4505 (教務部)
